平成１６年度 決算状況

人口		
	12年国調	12,964 人
	7年国調	13,354 人
	増減率	-2.9 %
住民基本台帳人口	17.3.31	12,803 人
	16.3.31	12,955 人
	増減率	-1.2 %

産業構造 区分	12年国調	7年国調
第1次	95	89
	1.5	1.2
第2次	2,694	3,198
	41.2	44.5
第3次	3,743	3,897
	57.3	54.2

面積 (km²)	27.09
人口密度 (人)	479

都道府県名	団体名	市町村類型
41 佐賀県	4018 有田町	3-4
		地方交付税種地 1-2

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,090,225	18.9	1,048,374	36.3
地方譲与税	84,583	1.5	84,583	2.9
利子割交付金	10,076	0.2	10,076	0.3
配当割交付金	810	0.0	810	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,062	0.0	1,062	0.0
地方消費税交付金	154,593	2.7	154,593	5.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22,628	0.4	22,628	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	31,625	0.5	31,625	1.1
地方交付税	1,738,252	30.2	1,526,065	52.9
普通交付税	1,526,065	26.5	1,526,065	52.9
特別交付税	212,187	3.7	-	-
（一般財源計）	3,133,854	54.4	2,879,816	99.8
交通安全対策特別交付金	3,214	0.1	3,214	0.1
分担金・負担金	10,964	0.2	-	-
使用料	94,693	1.6	3,172	0.1
手数料	8,667	0.2	-	-
国庫支出金	546,733	9.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	215,060	3.7	-	-
財産収入	12,775	0.2	-	-
寄附金	6,412	0.1	-	-
繰入金	671,197	11.7	-	-
繰越金	133,595	2.3	-	-
諸収入	202,758	3.5	9	0.0
地方債	717,500	12.5	-	-
うち減税補てん債	11,900	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	264,800	4.6	-	-
歳入合計	5,757,422	100.0	2,886,211	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,048,374	96.2	6,900
法定普通税	1,048,374	96.2	6,900
市町村民税	366,392	33.6	6,900
個人均等割	11,021	1.0	-
所得割	271,222	24.9	-
法人均等割	38,705	3.6	-
法人税割	45,444	4.2	6,900
固定資産税	588,098	53.9	-
うち純固定資産税	583,650	53.5	-
軽自動車税	21,795	2.0	-
市町村たばこ税	72,089	6.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	41,851	3.8	-
法定目的税	41,851	3.8	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	41,851	3.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,090,225	100.0	6,900

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	○
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
収支状況 歳入総額	5,757,422	5,322,058
歳出総額	5,638,264	5,188,463
歳入歳出差引	119,158	133,595
翌年度に繰越すべき財源	-	32,615
実質収支	119,158	100,980
単年度収支	18,178	-22,705
積立金	133,266	70,075
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	170,000	47,000
実質単年度収支	-18,556	370

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	111	352,910	3,179
	うち技能労務員	14	34,340	2,453
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	111	352,910	3,179

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	16.04.01	7,148
助役	1	16.04.01	5,985
収入役	1	16.04.01	5,482
教育長	1	16.04.01	5,073
議会議長	1	16.01.01	3,250
議会副議長	1	16.01.01	2,700
議会議員	14	16.01.01	2,530

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,125,905	20.0	1,025,274	970,570	30.7
うち職員給	629,829	11.2	541,562	-	-
扶助費	392,961	7.0	133,363	131,137	4.1
公債費	780,937	13.9	762,962	762,962	24.1
内訳 元利償還金	780,637	13.8	762,662	762,662	24.1
内訳 一時借入金利子	300	0.0	300	300	0.0
（義務的経費計）	2,299,803	40.8	1,921,599	1,864,669	59.0
物件費	507,073	9.0	364,259	259,176	8.2
維持補修費	10,640	0.2	8,959	8,959	0.3
補助費等	865,731	15.4	805,655	547,602	17.3
うち一部事務組合負担金	675,522	12.0	671,506	480,441	15.2
繰出金	451,742	8.0	392,322	342,515	10.8
積立金	317,371	5.6	308,864	-	-
投資・出資金・貸付金	110,870	2.0	2,470	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,075,034	19.1	176,550		
うち人件費	10,526	0.2	10,526		
内訳 普通建設事業費	1,073,896	19.0	175,412		
内訳 うち 補助	742,451	13.2	7,449		
内訳 うち 単独	329,485	5.8	166,003		
内訳 災害復旧事業費	1,138	0.0	1,138		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,638,264	100.0	3,980,678		

経常経費充当一般財源等計 3,022,921 千円

経常収支比率 95.6 % 104.7 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,099,836 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	90,000	1.6	-	90,000
総務費	944,443	16.8	4,964	889,662
民生費	1,080,011	19.2	4,577	665,766
衛生費	592,062	10.5	7,956	534,730
労働費	13,072	0.2	-	3,072
農林水産業費	54,531	1.0	7,165	43,708
商工費	227,569	4.0	-	91,505
土木費	468,128	8.3	300,581	252,107
消防費	227,390	4.0	-	217,797
教育費	1,158,983	20.6	748,653	428,231
災害復旧費	1,138	0.0	-	1,138
公債費	780,937	13.9	-	762,962
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,638,264	100.0	1,073,896	3,980,678

公営事業等への繰出	
合計	461,153
下水道	111,906
上水道	9,411
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	102,865
その他	236,971

国民健康保険事業の状況	
実質収支	41,286
再差引収支	28,233
加入世帯数（世帯）	2,626
被保険者数（人）	5,236
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
被保険者1人当り 国庫支出金	77
被保険者1人当り 保険給付費	152

区分	(単位千円)
基準財政収入額	1,034,099
基準財政需要額	2,560,164
標準税収入額等	1,356,970
標準財政規模	2,883,035
財政力指数	0.39
実質収支比率(%)	4.1
経常一般財源等比率(%)	100.1
公債費負担比率(%)	18.6
公債費比率(%)	22.1
起債制限比率(%)	8.1
積立金現在高 財調	142,986
積立金現在高 減債	66,998
積立金現在高 特定目的	349,926
地方債現在高	8,118,779
うち政府資金	3,130,845
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	36,689
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	63,337
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	476,256
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	207,859

徴収率(%) 【現年・計】	現年	計
合計	93.5	87.0
市町村民税	89.5	86.0
純固定資産税	95.2	86.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。